



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月15日

上場会社名 アイフル株式会社 上場取引所 東証1部・大証1部  
 コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 吉孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 小宮 勝之 TEL (03) 4503-6050  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月24日 配当支払開始予定日 平成20年 6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益又は営業損失(△)		経常利益又は経常損失(△)		当期純利益又は当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	405,784	△18.7	31,725	—	32,065	—	27,434	—
19年3月期	499,031	△9.2	△163,801	—	△163,092	—	△411,250	—

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	190 77	186 86	9.6	1.5	7.8
19年3月期	△2,903 85	— —	△88.1	△6.5	△32.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,041,128	324,520	15.6	1,909 46
19年3月期	2,214,559	257,144	11.4	1,777 44

(参考) 自己資本 20年3月期 318,915百万円 19年3月期 251,724百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	247,524	16,420	△133,734	257,310
19年3月期	250,558	13,498	△271,390	127,089

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	30 00	30 00	60 00	8,497	—	1.8
20年3月期	20 00	20 00	40 00	6,171	21.0	2.2
21年3月期 (予想)	20 00	20 00	40 00		21.1	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	164,567	△24.0	16,237	△22.9	16,200	△24.7	16,518	△23.1	98 90
通 期	312,039	△23.1	32,892	3.7	33,000	2.9	31,730	15.7	189 98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 167,475,000株 19年3月期 142,035,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 455,717株 19年3月期 412,835株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益又は営業損失(△)		経常利益又は経常損失(△)		当期純利益又は当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	233,039	△22.5	16,957	—	22,191	—	27,069	—
19年3月期	300,755	△12.4	△106,937	—	△101,225	—	△359,399	—

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	188 24	184 37
19年3月期	△2,537 73	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,535,957	322,015	21.0	1,928 02
19年3月期	1,660,826	255,005	15.4	1,800 60

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	93,812	△25.1	11,336	9.8	13,948	6.0	16,263	△11.7	97 37
通 期	176,676	△24.2	20,898	23.2	26,000	17.2	30,931	14.3	185 19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結・個別の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（添付資料）

## 1 【経営成績】

### （1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した米国景気の後退懸念に加え、急激な円高や原油・原材料高などの影響から企業マインドの悪化による、設備投資計画の減少のほか、食品を含む生活必需品等の値上げや雇用賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷が続く、景気は減速傾向を強めております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、平成19年12月に施行された貸金業法及び、低下の兆しは見えるものの依然高止まり傾向にある利息返還請求の影響により、合併や撤退など再編の動きが活発化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、大規模な店舗統廃合等によるコスト構造改革を推進するとともに、平成19年4月には、リスクの未然防止及び健全な企業経営の維持・向上を目的に、リスク管理委員会を設置したほか、コンプライアンス態勢強化を目的としてコンプライアンス統括部を拡充、6月には業務執行機能のスピードアップ及び権限と責任の明確化を目的に執行役員制度を導入いたしました。さらに10月には、当社及び当社グループの監査機能強化の為、監査役の職務を補助すべき専属の組織として監査役室を新設するなど、内部統制、コンプライアンス態勢の更なる強化に向けた取り組みを継続実施しております。

また、真に社会から信頼していただける会社を実現する為、経営理念をはじめとする企業理念について再構築を図るなど、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼にお応えできる企業となるべく、これまで以上に努力し、ご期待に添えるよう鋭意努めてまいります。

### [営業の概況]

#### アイフル株式会社

当連結会計年度におきましても、法令違反等の再発防止やコンプライアンス態勢の更なる強化に向け、各種規定・ルールの整備など、内部管理態勢の強化に全社を挙げて注力してまいりました。

また、審査基準の見直しや貸出上限金利の早期引き下げを実施したほか、新商品として資金使途限定の低金利商品である目的別ローンの導入など、事業基盤の強化に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度のローン事業における商品別の状況におきましては、次のとおりであります。

#### （無担保ローン）

当連結会計年度における新規申込み件数は32万4千件（前期比4.8%増）、成約件数は、与信厳格化の影響から11万5千件（前期比25.7%減）となっており、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は817,824百万円（前期比17.8%減）となりました。

#### （不動産担保ローン及び事業者ローン）

当連結会計年度末における営業貸付金残高は、不動産担保ローン221,577百万円（前期比19.4%減）、事業者ローン19,477百万円（前期比32.2%減）となりました。

#### （信用保証事業）

当連結会計年度におきましては、金融機関の販売する、個人向け・事業者向け無担保ローンの保証提携を推進しているほか、新たなスキームとして、商工会議所との業務提携による、商工会議所会員向け保証業務提携を開始しております。

その結果、当連結会計年度末における商品別提携数は、新たに11金融機関と提携したことにより、個人向け無担保ローン保証先44社、事業者向け無担保ローン保証先68社、支払承諾見返残高は56,224百万円（前期比4.6%減）となりました。

#### 株式会社ライフ

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度末に実施した店舗再編の結果、営業支店が11店、ライフキャッシュプラザの店舗数が有人店41店、無人店73店、ブランドショップとして展開しているライフカード店が13店となり、新体制のもと営業スタイル確立に努めてまいりました。

#### （クレジットカード事業）

クレジットカード事業では、大手医療機関をはじめ、流通や人材派遣など多種多様な提携カードの発行やポイント有効期間の延長、キャッシング金利の引き下げ、セキュリティの強化など、お客様サービスの向上に努めてまいりました。また、ライフの発行するクレジットカードにおいて、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iD<sup>TM</sup>（アイディ）」がご利用いただけるサービスを開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末における、クレジットカードの会員数は前連結会計年度末より75万人増加の、1,481万人となりました。

（個品あっせん事業）

個品あっせん事業におきましては、悪質なりフォーム業者などの販売方法が社会問題化したことを受けて、前連結会計年度に加盟店審査基準の厳格化など、加盟店取引方針の大幅転換を行ないました。当連結会計年度も健全な個品割賦サービスの提供に向け、引き続き厳格な審査基準のもとで事業を展開してまいりました。

（信用保証事業）

当連結会計年度における商品別提携数は、前連結会計年度より、事業者向け新商品の取扱いを開始したことにより、個人向け無担保ローン保証先131社、事業者向け無担保ローン保証先15社となっております。今後も引き続き金融機関との無担保ローン保証提携の拡大を図ってまいります。

（消費者金融事業）

消費者金融事業では、前連結会計年度より投入した新商品「事業者向け不動産担保ローン」「ライフ目的別ローン」など、商品ラインナップの充実による新規顧客の成約を目指してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における取扱高は、総合あっせん675,518百万円（前期比18.9%増）、個品あっせん12,065百万円（前期比66.7%減）、信用保証20,427百万円（前期比16.2%減）、融資クレジット等営業貸付金292,967百万円（前期比8.4%減）となりました。

その他グループ会社

（事業者向け金融事業）

事業者向け金融事業では、中小企業の景況感の悪化から、与信の厳格化を行うとともに、安全性の高い有担保商品の販売を強化してまいりました。

その結果、当連結会計年度末におけるビジネクス株式会社の営業貸付金残高は83,192百万円（前期比1.0%増）、株式会社シティズの営業貸付金残高は60,147百万円（前期比3.1%増）となりました。

（消費者向け金融事業）

株式会社ティーシーエム、株式会社パスキーは平成20年3月、トライト株式会社、株式会社ワイドは平成21年3月を目処に当社へ経営統合する方針でありましたが、顧客サービスの観点から一部債権を株式会社ライフへ債権譲渡するなど、より合理的な経営統合を行うべく、経営環境を見極めた上で、最適なスキームを再検討いたしております。

なお、当連結会計年度末における消費者向け金融事業会社4社の営業貸付金残高は77,760百万円（前期比48.1%減）となりました。

（その他の事業）

アストライ債権回収株式会社は、意思決定の迅速化及び業務効率の向上を目的に、本社・管理部を統合し、平成19年10月1日より新拠点での営業を開始しております。

また、プライバシーマークの認証を取得するなど、内部管理態勢、コンプライアンス態勢の強化に努め、コスト構造の見直しを行なってまいりました。

なお、当連結会計年度末における買取債権残高は12,847百万円（前期比0.7%増）となりました。

また、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社の当連結会計年度末における総投資額は4,748百万円となりました（前期比1.7%減、ファンドを通じた投資額を含みます）。

以上の結果、当連結会計年度末における当社グループの営業債権残高は、営業貸付金1,665,682百万円（前期比16.1%減）、割賦売掛金190,485百万円（前期比17.1%減）、支払承諾見返129,712百万円（前期比8.6%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金66,976百万円及び割賦売掛金41,995百万円の合計108,971百万円が含まれております）。

## 〔業績の概況〕

当連結会計年度における当社グループの営業収益は405,784百万円（前期比18.7%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が356,435百万円（構成比87.9%）、総合及び個品あっせん収益が21,860百万円（構成比5.4%）、信用保証収益が8,547百万円（構成比2.1%）となっております。

一方、営業費用におきましては、374,058百万円（前期比43.6%減）となりました。その主な内訳といたしましては、貸倒関連費用が155,844百万円（構成比41.7%）、利息返還関連費用が49,818百万円（構成比13.3%）、広告宣伝費用が7,429百万円（構成比2.0%）、人件費が44,538百万円（構成比11.9%）となっております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は31,725百万円、経常利益は32,065百万円、当期純利益は27,434百万円となりました。また、当社単独での営業利益は16,957百万円、経常利益は22,191百万円、当期純利益は27,069百万円となっております。

## （次期の見通し）

当社グループを取り巻く経営環境は、利息返還請求や貸倒関連費用の増加に加え、貸金業法施行等の影響による収益力の低下や優良顧客の獲得競争など、引き続き厳しい状況が続く見通しであります。

このような環境のもと、当社グループは、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業となるべく、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念の実現に向け、引き続きコンプライアンス態勢の確立と、コスト構造改革、積極的事業活動を推進してまいります。

平成21年3月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益312,039百万円（前期比23.1%減）、営業利益32,892百万円（前期比3.7%増）、経常利益33,000百万円（前期比2.9%増）、当期純利益31,730百万円（前期比15.7%増）を見込んでおります。

当社単独の業績予想では、営業収益176,676百万円（前期比24.2%減）、営業利益20,898百万円（前期比23.2%増）、経常利益26,000百万円（前期比17.2%増）、当期純利益30,931百万円（前期比14.3%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

## （資産、負債、純資産、及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における総資産は、前期末より173,431百万円（7.8%）減少して2,041,128百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が新株予約権付社債の発行等により、101,255百万円増加したものの、与信厳格化の影響などにより営業貸付金が313,983百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計におきましては、前期末より240,806百万円（12.3%）減少の1,716,607百万円となりました。これは、有利子負債が返済及び償還により176,172百万円減少したことなどによるものであります。

純資産におきましては、剰余金の配当により7,080百万円減少したものの、平成20年2月に実施いたしました第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ25,007百万円増加したことのほか、当期純利益を27,434百万円計上したことなどにより、前期より67,375百万円（26.2%）増加いたしました。

## （キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末から130,221百万円（102.5%）増加し、257,310百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加額が、貸倒引当金の減少による資金の減少額を上回ったことなどにより、247,524百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金の範囲の変更に伴う短期貸付金の減少により、16,420百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還などによる支出が借入金や社債の発行などによる収入を上回ったことなどにより、133,734百万円の減少となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（%）	23.5	24.0	24.4	11.4	15.6
時価ベースの自己資本比率（%）	43.2	47.3	39.5	23.3	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.0	3.1	2.5	—	0.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業債権及び営業債権に係る引当金（貸倒引当金及び利息返還損失引当金）の増減による資金の増減を除いた数値によっております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、配当政策の基本方針といたしまして、当社グループの業績をはじめ、経済・金融情勢等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元を図ることとしております。

この基本方針のもと、長期的な成長への回帰を企図し、株主の皆様への還元及び株主価値の向上を目指してまいりたいと考えております。なお、当期におきましては、引き続き厳しい経営環境にありますが、安定的な配当を維持するという観点から、期末の1株当たり配当金は20円とし、中間期の配当金20円と合わせて年間40円を予定しております。内部留保金におきましては、市場環境を勘案し、事業基盤の再構築に資する戦略的投資に充てるほか、コンプライアンス態勢強化などの企業インフラの再構築や、各種内部統制機能の強化に有効活用する予定であります。

また、次期の配当については、1株につき中間期20円、期末20円の年間40円を予定しております。

（4）事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成20年3月31日現在において判断したものであります。

（事業環境上の要因によるリスク）

当社グループが過去の利益水準や利益成長率を維持又は向上できるか否かにつきましては、多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下のとおりであります。

- ・日本の経済情勢並びに市場動向、特に消費者信用市場の動向
- ・消費者金融市場における他社との競争の激化
- ・消費者信用市場を取り巻く関連法令、特に法定上限金利に関する法的枠組みの変更及びその施行状況や当該関連法令に関する司法判断、これらに伴う会計基準の変更、その他利息返還請求訴訟等の発生状況
- ・当社グループの与信能力と、口座件数、1口座当たりの平均ご利用残高、平均約定金利、債務不履行率の変動
- ・市場金利の動向、社債・証券化市場の動向、当社の信用力の変動などによる資金調達能力の変動
- ・各種手数料や広告宣伝費、人件費などを始めとする費用又は損失の変動
- ・当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティブな報道や不祥事の発生

当社では平成19年4月より、取締役会直属機関としてリスク管理委員会を設置し、リスクを横断的に統括管理し、リスクの顕在化の未然防止及び危機発生時の体制整備をしております。しかしながら、これらの対応にかかわらず法的規制の強化若しくは緩和も含めた事業環境の変化、競争の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

（多重債務者問題等のリスク）

近年の経済情勢や、消費者保護に係る法制度の整備等を背景に、複数の与信機関からの借入れやクレジットカードの利用により多重債務化する消費者は減少しているものの、法律上の保護を求める消費者の増加が社会的な問題となっております（これらの消費者には当社グループのお客様も含まれます）。

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査（お客様とのお取引期

間中における途上与信を含みます)や、与信基準の厳格化を図るとともに、リボルビング契約における計画的な返済の促進のため返済期間を最長5年とすべく商品の見直しを行なっております。

しかしながら、これらの施策にかかわらず、今後の経済情勢や法制度の整備等によって多重債務者問題が解消されない場合は、クレジットクランチが発生し、お客様の資金繰りが悪化した場合には、当業界の市場規模が縮小し、また、貸倒償却などのクレジットコストが増加するなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ①法令遵守態勢

当社は、平成18年4月14日、近畿財務局による立入検査の結果として、貸金業の規制等に関する法律に関して、委任状の不正作成及び行使、補助開始の審判を受けた者への債権の請求行為、お客様の勤務先への電話による高頻度の債権請求行為、第三者への執拗な債権請求についての協力依頼並びに交渉経過の記録の記載不備の法令違反行為が認められたとして、5つの営業店舗及び部署につきましては平成18年5月8日より20日間から25日間、その他の営業店舗等につきましては平成18年5月8日より3日間の業務停止処分を受けました。

当社ではこれまで、貸金業に関わる法令違反・情報漏洩等の不祥事件の発生を抑制するため、取締役会直属諮問機関としてコンプライアンス委員会及びその事務局としてコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する情報の収集及び法令違反予防措置を講じることで全社的なコンプライアンス態勢の検証・把握を行なってきましたが、平成19年4月には、ホットラインの一元管理化、コンプライアンスに関する情報の収集機能強化、賞罰に関する機能の一元化等、コンプライアンス統括部の機能強化をし、法令遵守態勢の強化を図っております。

その他、法令遵守の啓蒙機能を備えた営業ルールの策定・社内教育における法令知識習得や法令遵守意識の浸透の強化・通話モニタリング等の内部監査の実効性強化・その他の施策を講じるとともに、これらを適宜見直す体制を整えております。これらの対応にもかかわらず、当社グループの従業員等により法令違反行為を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②事業規制等

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業法及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下、「出資法」といいます)の適用を受けております。これにより、各種の事業規制(禁止行為、過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の掲示、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止等、契約時等の説明責任、保証契約締結前の書面の交付、契約締結時の書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、帳簿の閲覧、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業務取扱主任者の選任、証明書の携帯、支払催告書面の記載事項法定化等、個人情報適切な取扱い等の規制)を受けております。

また、当社の監督官庁である金融庁の監督指針(平成19年12月19日付「貸金業者向けの総合的な監督指針」、以下「監督指針」といいます)により、総量規制の施行を見据えた対応として1社で50万円、又は他社と合わせて150万円を超える貸付けを行う場合には、年収額を証明する書類を徴求するなど資金需要者等の収入額を検証する態勢を整備すること、及び資金需要者等の年収額や既往借入額等に基づき、月々の返済額が他社借入返済額と合わせて月収の3分の1以下とする等の債務者の返済負担が過剰とならない客観的かつ具体的な貸付基準等を整備すること等が求められています。その他、当社グループにおける総合あっせん事業及び個品あっせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償等の額の制限、割賦購入あっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けております。

また、貸金業法に基づき、貸金業を営む当社グループは、保証契約を締結する場合は事前に保証人となろうとする方に対し保証契約の内容を説明する書面を交付する義務を、また貸付契約又は保証契約を締結した場合は、遅滞なく、債務者に対し契約の内容を明らかにする書面を、保証人に対し保証契約の内容を明らかにするための書面をそれぞれ交付する義務を負っております。

従前の事務ガイドライン(「監督指針」の策定に伴い、従前の「金融監督等にあたっての留意事項について—事務ガイドライン—第三分冊：金融会社関係」は一部を除き廃止されています)において、貸金業者は、契約締結時に一定の書面を交付することのほか、債務者がATMを使用し又は有人店舗において資金の借入を行う都度、若しくは遅滞なく、法定事項を全て記載した書面を交付(遅滞なく郵送すること等を含みます)することとされております。当社は平成15年8月より自社ATMに係るソフトウェアに変更を加え、法定事項を全て記載した上記書面を交付しておりますが、当該書面の法定記載事項につきましては、平成18年4月11日付で貸金業の規制等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令が公布され、同日を施行日として、貸金業者が弁済を受けた際に交付する受取証書及び支払催告書面の法定記載事項の定めが変更されたことに伴って所要の変更対応を行なっております。また、提携先ATMにつきましては、予めお客様より承諾を得て、貸付後遅滞なく、法定事項を記載した書面をお客様に対して個別に郵送する対応をとっております。しかしながら、予め承諾を得られなかったお客様につきましては、当該書面を送付しておりません。

金融庁は法令により、貸金業者による書面交付義務や説明義務等の不遵守に対して、業務の全部又は一部の停止命令も含め、行政上の措置を行う権限や提携先ATMの利用を制限する権限を有しているほか、貸金業者としての登録を取消す権限

も有しております。そのため、交付すべき書面の未交付等が問題となり、かかる行政上の措置が当社グループに対して発動された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの業務運営方法の見直しが必要となります。

なお、平成18年12月に公布された貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律は、利息制限法、出資法及び貸金業規制法(現貸金業法)をそれぞれ一部改正し、公布から概ね三年以内に段階的に順次施行するものとしておりますが、平成19年12月19日付でその一部が施行され、(i)業務運営に関する措置としてその営む業務の内容及び方法に応じ、資金需要者等の知識、経験及び財産の状況を踏まえた重要な事項の資金需要者等に対する説明その他の健全かつ適切な業務の運営を確保する為の措置に関する社内規則等を定めるとともに、従業員に対する研修その他の当該社内規則等に基づいて業務が運営されるための体制を整備しなければならないとする法令遵守態勢等の構築等が義務付けられた他、(ii)(a)資金需要者等に対し、虚偽のことを告げ又は貸付けの契約の内容のうち重要な事項を告げない行為、(b)資金需要者等に対し、不確実な事項について断定的判断を提供し、又は確実であると誤認させるおそれのあることを告げる行為及び(c)保証人となろうとする者に対し、主たる債務者が弁済することが確実であると誤認させるおそれのあることを告げる行為等が禁止される等の貸金業者に対する行為規制の強化、(iii)業務改善命令の創設、並びに(iv)貸金業協会の自主規制機能強化等がなされております。なお、これに伴い、貸金業法に定める自主規制機関として平成19年12月に日本貸金業協会が設立され、かかる日本貸金業協会は自主規制基本規則(以下「自主規制」といいます)を設け、過剰貸付けの防止に関する事項、広告の規制に関する事項、勧誘に関する事項等を規定しております。また、自主規制においては、その実効性を高めるため、協会員に対する調査・監査権限及び自主規制を遵守しない協会員に対する過怠金の賦課・除名処分等の制裁権限が日本貸金業協会に付与されています。当社は、日本貸金業協会の協会員であることから、かかる自主規制の適用を受けることとなります。

なお、上記平成18年12月に公布された「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」の完全施行時には、出資法上の上限金利の利息制限法上の水準(年20%)までの引き下げ、自らの貸付けの残高と他の貸金業者の貸付けの残高の合計額が年収等の3分の1を超えることとなる貸付けの原則禁止等の総量規制の導入等が予定されております。

当社グループでは、グループ再編の検討・事業ポートフォリオの多様化や関連法令の改正などに則した新商品の開発、業務運用の変更、店舗統廃合・人員の効率化等の徹底したコスト削減による経営効率の向上などにより対応を図ってまいり所存であります。しかしながら、更なる競争の激化や信用収縮等によりこれらの施策が計画通りに進捗しない場合、その他集客の減少による収益力の低下や人的資源減少による販売力の低下等により、当社グループの事業戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

### ③貸付金金利及びみなし弁済

平成12年6月1日付で貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律が施行され、出資法上、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合の貸出上限金利が年40.004%から29.2%に引き下げられ、その違反は刑事罰とされておりますが、当社グループの貸出上限金利はこれを下回っております。

また、前述のとおり平成18年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立、公布されております。同法に基づく関係法令の改正は、公布から概ね3年を目処として、出資法上の上限金利が29.2%から20%へと引き下げられるとともに、後述の貸金業法上のみなし弁済制度が廃止されることとなっております。

当社では、この対応として平成19年8月1日以降、新たにご契約いただくお客様及び新融資基準により契約が可能なお客様に対して、貸出上限金利の引き下げを実施し、現在18.0%以下としております。これらの規制強化により、収益力の低下、市場規模の縮小によるクレジットコストの増加、その他新たに予定しない費用が発生した場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)の超過部分について無効とするとされておりますが、同条第2項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされております。もっとも、貸金業法第43条により、同法第17条に規定する書面等が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法18条に規定する書面が交付され、その支払が同法第17条に規定する書面等が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされております(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます)。

しかしながら、平成18年1月13日の最高裁判所判決において、利息制限法上の上限金利を超過する部分を含む約定利息の返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第1条第1項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、特段の事情のない限り債務者が任意に支払った場合にあたらないとしたほか、受取証書への契約年月日等への記載は契約番号で代替できるとする貸金業の規制等に関する法律施行規則第15条第2項は、法律の委任の範囲を超えており、無効である、との判断がなされております。

当社グループといたしましては、これらの司法判断を真摯に受け止め、これを反映した契約書への切り替え等の対応を行っております。当社グループが現在提供しているローン商品の約定金利には、利息制限法に定められた利息の最高限度の



超過部分を含んでいるものがあります。なお、当業界において、貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされております。

当社グループに対しても、かかる超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められ、あるいは、和解により超過利息の返還を行った事例があり、その結果、当連結会計期間における当該超過利息に係る現金返還額は73,221百万円となっております。

平成18年10月13日、日本公認会計士協会より、平成18年9月1日以後終了する中間連結会計期間及び中間会計期間に係る監査(当該中間連結会計期間及び中間会計期間が属する連結会計年度及び事業年度に係る監査を含む)から適用されるものとして、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(業種別委員会報告第37号(以下「第37号報告」といいます))が公表されております。第37号報告は、将来の利息返還損失の額を合理的に見積る観点から、概ね、(i)各借主口座の種類ごとの口座数(正常債権口座数、延滞債権口座数、完済口座数、償却債権口座数)に、(ii)合理的見積り期間に係る返還実績率及び(iii)平均返還額を乗じて得られた金額、並びにこれに必要な応じた一定の補正を行なって得られた金額により、利息返還損失引当金を計上するものとしております。

当社グループにおいても当該第37号報告に従い、前連結会計年度に利息返還損失引当金を362,698百万円計上しております(営業貸付金に優先的に充当されると見積られたため貸倒引当金に含められた返還見込額195,545百万円を含みます)。

しかしながら、会計上の見積りは、過去の返還実績や最近の返還状況などに基づき見積られているため、これらの見積り上の前提を超える水準の返還請求が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④その他の法律関係について

##### i. 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

平成17年4月1日に個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます)及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドライン(以下「ガイドライン」といいます)が施行されました。個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができることとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ債務者より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに「プライバシーポリシー」を制定し、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一何らかの理由による個人情報漏洩が発生した場合や金融庁から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの信用並びに財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ii. 司法書士法の改正

平成15年4月1日付にて司法書士法が改正され、簡易裁判所で取扱可能な調停・民事訴訟等(但し訴額140万円以内)の業務について、司法書士が弁護士と同じく代理人として法廷に出廷することが可能となるなど、司法書士の業務範囲が拡大されました。これらの改正や今後の動向、更なる業務範囲の拡大などにより、訴訟・債務整理等が更に増加する場合には、返済計画の長期化、貸倒れの増加などに結びつき、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### iii. 破産法改正による影響

平成17年1月1日に破産法が改正施行されました。これにより、破産と免責手続きの一本化及び免責不許可期間の短縮による破産手続の簡素化・迅速化が図られ、また、破産者の手元に残る財産(自由財産)が拡大され、個人破産者の権利保護が強化されました。

それにより、今後破産者数が増加する等の場合には、貸倒れの増加などに結びつき、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### iv. 特定調停法の制定及び民事再生法の改正による顧客の債務整理の増加可能性

平成12年2月17日に施行された特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律により、支払不能に陥るおそれのある債務者は、裁判官と当該債務者の営む事業の性質に応じて必要な法律、税務、金融、企業の財務、資産の評価等に関する専門的な知識経験を有する民事調停委員とで構成される調停委員会による調停を通じて、債権者と交渉のうえ、支払期日の変更等の債務の調整を行うことができるようになりました。また、債務者は、特定調停の手続中、自らの資産に対する民事執行手続の停止を求めることも可能とされます。

また、平成13年4月1日に施行された改正民事再生法により、経済的破綻状態にある個人のローンについて、破産宣告を

受けることなくローン返済を繰り延べることができる幾つかの選択的な手続が導入されました。同法に基づく手続の一つでは、再生計画案に対する債権者の承認が必要とされません。また、一定の場合には、住宅資金特別条項の適用を通じて住宅ローンの対象である自宅を手離すことを回避することが可能とされております。

これらの法制度に基づく法律上の保護を求める当社グループのお客様は、現在までのところ多くはありませんが、今後、景気の動向等により増加した場合には、当社グループによる貸出の返済計画の長期化、貸倒れの増加等に結びつき、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### v. 裁判外紛争解決手続の利用に関する法律施行による影響

平成19年4月1日に裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律が施行され、裁判外紛争解決手続（一定の第三者が関与して、訴訟手続によらずに民事上の紛争の解決を図る手続をいいます）につき、法務大臣が当該手続に関与するに足る第三者として紛争解決事業者を認証し、当該事業者が裁判手続外に行なった和解の仲介の業務について一定の法的効果を付すなど、裁判外紛争解決手続の機能の拡充がなされました。今後、裁判外紛争解決手続の利用が増加する場合には、返済計画の長期化、貸倒れの増加などに結びつき、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （資金調達環境等によるリスク）

##### ①金利変動リスク

当社グループの調達金利は、市場環境等により変動することがあります。これに対しては、金利変動リスクを最小化するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引による金利上昇に対するリスクヘッジを行っておりますが、将来における金利上昇の程度によっては、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②格付の変更

当社は各格付機関より格付を取得しておりますが、今後格付の変更があった場合には、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③資金調達状況とその多様化について

当社グループにおける調達手段といたしましては、金融機関からの相対での借入、シンジケートローン、国内外の社債、CP及び資産証券化等、資金調達方法の多様化を図っておりますが、当社の信用力低下による借入条件への影響又は借入額の減少等が生じた場合には、現在と同様の条件での資金調達が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について）

当社グループは、営業を管理するために、内部及び外部の情報及び技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウィルス及びこれに類する事象による損害若しくは中断又は電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等によって影響を被る可能性があります。このような情報又は技術システムの混乱、故障若しくは遅延又はその他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下し又はその他当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ハードウェア及び通信機器の双方ともに二重化を図っており、障害発生時にはバックアップに切り替えることにより被害を最小限に留めるべく対応しておりますが、地震、台風等の自然災害が発生した場合には、当社グループの営業の中断を余儀なくされる可能性があります。

#### （代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について）

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田吉孝は、その親族（執行役員である福田安孝を含みます）及び関連法人と併せて当社の発行済株式の約49.7%を保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編並びに再構築、他の事業若しくは資産への投資、将来の資金調達の条件等への重要な企業取引を含む当社の事業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して支配的な影響力を行使することができます。また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後その所有株式の一部を処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

#### （重要な訴訟事件等の発生について）

当社グループは、一部団体による当社の債権回収行為を理由とした複数の訴訟が提起されていることを認識しております。将来、更に訴訟等の提起がなされた場合、これらにより、新たに予定しない費用が発生し、また、このような訴訟等がマス

コミに報道されることにより、お客様のご利用状況、株価形成、資金調達等に影響が生じ、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)による株式の希薄化について)

当社は、昨年度の大幅な引当金の積み増しにより減少した純資産を早急に拡充し、財務基盤を強化するとともに、持続的な再成長に必要な原資を調達するため、平成20年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成20年2月29日付で払込金額合計700億円の2010年満期A号乃至G号ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(以下「本新株予約権付社債」といいます)を発行しました。

本新株予約権付社債には、2010年2月26日において、当社普通株式を対価として、残存する本新株予約権付社債の全てを強制的に取得する条項が付されており、当該償還期限までに新株予約権が行使されていない本新株予約権付社債が残存する場合、一度に当社普通株式の希薄化が発生します。ただし、本新株予約権付社債には、当社の判断により、任意のタイミングで当社普通株式を対価として本新株予約権付社債を取得することができる条項を付すことで、当社が新株予約権の行使状況や株価動向等に鑑み、当該条項に基づき最大7回にわたり本新株予約権付社債の任意取得を行うことにより、当社普通株式の希薄化のタイミングの分散を図ることを出来るようにしております。

しかしながら、本新株予約権付社債に係る新株予約権が一度に多量に行使された場合、あるいは当社普通株式の希薄化の度に比して当社の利益成長率が向上しない場合等には、発行済株式総数の増加に伴い当社普通株式の1株当たりの株式価値の希薄化が発生し、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 【企業集団の状況】

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3 【経営方針】

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」「コンプライアンス態勢強化」「人材の育成」を重要な経営の柱とし、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」との経営理念のもと、「リテール分野における総合金融企業グループ」として、お客様のニーズに合わせた、より一層の商品多様化、事業ポートフォリオ分散を行うことで、「収益性」「安定性」「成長性」のバランスをとり、市場環境の変化に対応し、魅力ある企業グループへと成長させることによって、企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ再編による経営の合理化及び店舗統廃合、経営資源の最適配分といった徹底した経費削減と事業ポートフォリオの多様化などにより、グループとしてのROA(総資産当期純利益率)1.5%以上を確保できる体制を早期に構築してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境については、貸金業法の完全施行に向けて、更なる信用収縮や業界の再編、競合の激化など、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、コンプライアンス経営を継続し、平成19年4月に制定した「四つの礎」「アイフル行動宣言10か条」「アイフルグループ社員心得」を実践し、経営理念である「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」の実現を目指してまいります。

また、貸金業法の完全施行に伴う市場の混乱への対応や社内体制改革、コスト構造改革を継続しつつ、「リテール分野における総合金融企業グループ」となるべく、再成長ステージに向けた多角化の推進を図ってまいります。

さらに、お客様をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様から、真のご信頼をいただくべく、誠実な企業活動を通じて、消費者信用市場全体の健全な発展のため取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

消費者金融業界におきましては、貸出上限金利の引き下げや総量規制の導入等、貸金業法の完全施行に向け、収益力の低下やマーケット規模の縮小、利息返還請求への対応等、一層厳しい状況にあります。

当社グループでは、引き続き、貸金業法の完全施行に向けた社内規定の改定や内部管理態勢の強化等に取り組み、コンプライアンス態勢の確立に努めてまいります。また、徹底したコスト構造の見直しを行ない、経営効率の向上に努めるとともに、事業ポートフォリオの組み替えやグループ人材開発、新規事業展開、グループ経営の拡充等、当社グループの今後の成長への布石となる重要課題について着手しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社では、当面の厳しい経営環境を乗り越え、再成長ステージへ移行するため、前連結会計年度の大幅な引当金の積み増しにより減少した純資産を早急に拡充し、財務基盤を強化するとともに、持続的な再成長に必要な原資を調達するため、払込金額約 500 億円の第三者割当増資による新株式の発行、並びに払込金額合計 700 億円のユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行を行ないました。

第三者割当増資による新株式の発行におきましては、当社代表取締役社長及び当社代表取締役社長の親族が全額出資する法人の 100%子会社に対して、平成 20 年 2 月 12 日時点における終値（1,966 円：ディスカウントなし）を払込金額とする割当を行うことにより、オーナー経営者による経営へのコミットメント強化を図っております。

ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）におきましては、当社の判断により、任意のタイミングで当社普通株式を対価として本新株予約権付社債を取得することができる条項が付されており、約 2 年後に、新株予約権が行使されていない本新株予約権付社債が残存する場合、一度に普通株式の希薄化が発生しますが、当社は市場環境や当社株価動向を鑑み、本条項を最大 7 回に分割して行使することにより、普通株式の希薄化のタイミングの分散を図ることとしております。

4 【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		127,166		228,422	
2 営業貸付金	※2,3 8,9	1,912,689		1,598,705	
3 割賦売掛金	※2 6,8	174,923		148,490	
4 営業投資有価証券		1,836		1,174	
5 支払承諾見返		141,929		129,712	
6 その他営業債権		12,652		13,534	
7 有価証券		—		2,000	
8 買取債権		12,753		12,847	
9 繰延税金資産		13,770		16,997	
10 短期貸付金	※4	30,099		30,087	
11 その他	※2	47,459		44,613	
貸倒引当金	※10	△379,848		△297,383	
流動資産合計		2,095,434	94.6	1,929,201	94.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	44,118		38,921	
減価償却累計額		△28,317	15,800	△22,746	16,175
(2) 機械装置及び車両	※2	267		265	
減価償却累計額		△130	137	△144	120
(3) 器具備品		24,878		21,112	
減価償却累計額		△13,891	10,987	△12,278	8,833
(4) 土地	※2		14,463		14,363
(5) 建設仮勘定			1,016		2,920
有形固定資産合計			42,405		42,413
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			21,337		22,792
(2) のれん			3,144		2,288
(3) その他			386		318
無形固定資産合計			24,868		25,400
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※5		24,129		16,823
(2) 破産更生債権等	※9		38,988		46,349
(3) 敷金及び保証金			11,492		7,639
(4) 繰延税金資産			334		2,151
(5) その他			3,999		3,784
貸倒引当金			△27,725		△33,031
投資その他の資産合計			51,219	2.3	43,718
固定資産合計			118,493	5.4	111,532
III 繰延資産					
社債発行費			631		393
繰延資産合計			631	0.0	393
資産合計			2,214,559	100.0	2,041,128

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		24,621		24,892	
2 支払承諾		141,929		129,712	
3 短期借入金	※2	91,370		158,930	
4 一年以内償還予定社債		72,000		55,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金	※2	332,241		303,818	
6 コマーシャルペーパー		—		5,000	
7 未払法人税等		7,991		2,204	
8 賞与引当金		3,783		3,658	
9 土壌汚染処理損失引当金		630		—	
10 事業再構築引当金		11,316		193	
11 割賦繰延利益	※7	8,453		4,203	
12 リース資産減損勘定		134		—	
13 その他		48,916		44,217	
流動負債合計		743,389	33.6	731,830	35.9
II 固定負債					
1 社債		424,100		369,100	
2 新株予約権付社債		—		70,000	
3 長期借入金	※2	610,551		392,240	
4 繰延税金負債		525		7	
5 利息返還損失引当金		167,153		143,750	
6 役員退職慰労金引当金		1,338		1,063	
7 金利スワップ		8,193		6,417	
8 その他		2,163		2,198	
固定負債合計		1,214,025	54.8	984,777	48.2
負債合計		1,957,414	88.4	1,716,607	84.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		83,317	3.7	108,324	5.3
2 資本剰余金	※1	104,125	4.7	129,133	6.3
3 利益剰余金		66,465	3.0	86,819	4.3
4 自己株式		△2,968	△0.1	△3,110	△0.2
株主資本合計		250,940	11.3	321,167	15.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		6,536	0.3	2,080	0.1
2 繰延ヘッジ損益		△5,752	△0.3	△4,332	△0.2
評価・換算差額等合計		784	0.0	△2,251	△0.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		5,419	0.3	5,604	0.3
純資産合計		257,144	11.6	324,520	15.9
負債純資産合計		2,214,559	100.0	2,041,128	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 営業貸付金利息		448,662	89.9	356,435	87.9	
2 総合あっせん収益		12,754	2.6	14,948	3.7	
3 個品あっせん収益		12,998	2.6	6,912	1.7	
4 信用保証収益		9,186	1.8	8,547	2.1	
5 その他の金融収益		229	0.0	561	0.1	
6 その他の営業収益						
(1) 営業投資有価証券 売上高		527		515		
(2) 買取債権回収高		3,725		6,633		
(3) 償却債権回収額		4,022		4,394		
(4) その他		6,924	15,200	6,834	18,378	4.5
営業収益合計		499,031	100.0	405,784	100.0	
II 営業費用						
1 金融費用						
(1) 支払利息		24,980		22,688		
(2) 社債利息		7,916		7,957		
(3) その他		3,718	36,615	2,646	33,292	8.2
2 売上原価						
(1) 営業投資有価証券 売上原価		163		207		
(2) 債権買取原価		2,666	2,829	5,061	5,269	1.3
3 その他の営業費用						
(1) 広告宣伝費		15,073		7,429		
(2) 支払手数料		25,584		22,901		
(3) 貸倒損失		59,745		191		
(4) 貸倒引当金繰入額		280,618		155,652		
(5) 利息返還金		15,239		—		
(6) 利息返還損失 引当金繰入額		97,835		49,818		
(7) 従業員給与手当等		43,651		32,811		
(8) 賞与引当金繰入額		3,782		3,658		
(9) 退職給付費用		1,371		1,168		
(10) 役員退職慰労金 引当金繰入額		123		120		
(11) のれん償却額		1,734		855		
(12) その他		78,626	623,387	60,887	335,497	82.7
営業費用合計		662,832	132.8	374,058	92.2	
営業利益又は 営業損失(△)		△163,801	△32.8	31,725	7.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
III 営業外収益					
1 受取配当金		217		368	
2 保険配当金		292		161	
3 その他		554	1,064	384	914
			0.2		0.2
IV 営業外費用					
1 匿名組合出資損	※1	213		90	
2 株式交付費償却		—		286	
3 その他		141	354	197	574
			0.1		0.1
経常利益又は 経常損失(△)			△163,092		32,065
			△32.7		7.9
V 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	—		872	
2 投資有価証券売却益		3,286		—	
3 その他		458	3,744	86	959
			0.8		0.2
VI 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	—		735	
2 減損損失	※4	6,804		—	
3 のれん償却額	※5	4,393		—	
4 貸倒引当金繰入額		107,012		—	
5 利息返還損失引当金 繰入額		69,312		—	
6 土壌汚染処理損失 引当金繰入額		630		—	
7 事業再構築損失		7,211		—	
8 事業再構築引当金繰入額		11,316		—	
9 契約解除清算金		2,210		521	
10 無人店舗撤退損		—		251	
11 その他		4,023	212,914	618	2,126
			42.7		0.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△372,262		30,898
			△74.6		7.6
法人税、住民税 及び事業税		15,795		3,073	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		3,451	
法人税等調整額		24,733	40,529	△3,251	3,274
			8.1		0.8
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△1,540		189
			△0.3		0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			△411,250		27,434
			△82.4		6.8



③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	83,317	104,125	486,214	△2,964	670,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△4,248		△4,248
剰余金の配当			△4,248		△4,248
当期純損失			△411,250		△411,250
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△419,748	△3	△419,751
平成19年3月31日残高(百万円)	83,317	104,125	66,465	△2,968	250,940

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,001	—	11,001	6,964	688,658
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△4,248
剰余金の配当			—		△4,248
当期純損失			—		△411,250
自己株式の取得			—		△3
自己株式の処分			—		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△4,465	△5,752	△10,217	△1,544	△11,762
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,465	△5,752	△10,217	△1,544	△431,514
平成19年3月31日残高(百万円)	6,536	△5,752	784	5,419	257,144

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	83,317	104,125	66,465	△2,968	250,940
連結会計年度中の変動額					
増資による新株の発行	25,007	25,007			50,015
剰余金の配当			△4,248		△4,248
剰余金の配当			△2,831		△2,831
当期純利益			27,434		27,434
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	25,007	25,007	20,354	△142	70,226
平成20年3月31日残高(百万円)	108,324	129,133	86,819	△3,110	321,167

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,536	△5,752	784	5,419	257,144
連結会計年度中の変動額					
増資による新株の発行			—		50,015
剰余金の配当			—		△4,248
剰余金の配当			—		△2,831
当期純利益			—		27,434
自己株式の取得			—		△142
自己株式の処分			—		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△4,455	1,420	△3,035	184	△2,851
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,455	1,420	△3,035	184	67,375
平成20年3月31日残高(百万円)	2,080	△4,332	△2,251	5,604	324,520

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△372,262	30,898
減価償却費		13,122	11,072
減損損失		6,804	—
のれん償却額		6,128	855
貸倒引当金の増減額(減少:△)		235,857	△77,158
利息返還損失引当金の増減額(減少:△)		146,078	△23,402
営業外受取利息及び受取配当金		△242	△389
固定資産売却損益(売却益:△)		—	△795
固定資産除却損		1,964	735
投資有価証券売却損益(売却益:△)		△3,241	—
営業貸付金の増減額(増加:△)		211,327	313,983
割賦売掛金の増減額(増加:△)		34,661	26,431
営業投資有価証券の増減額(増加:△)		△12	596
その他営業債権の増減額(増加:△)		△2,132	△882
買取債権の増減額(増加:△)		△1,821	△93
破産更生債権等の増減額(増加:△)		△5,957	△7,361
その他流動資産の増減額(増加:△)		5,114	3,032
その他流動負債の増減額(減少:△)		5,620	△19,961
その他		2,148	1,886
小計		283,160	259,448
営業外利息及び配当金の受取額		242	389
法人税等の支払額		△32,843	△12,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		250,558	247,524
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,043	△5,474
有形固定資産の売却による収入		457	—
無形固定資産の取得による支出		△8,224	△8,715
投資有価証券の取得による支出		△1,676	△1,968
投資有価証券の売却等による収入		5,087	934
短期貸付金の増減額(増加:△)		20,028	29,987
その他		870	1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,498	16,420

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		746,500	586,260
短期借入金の返済による支出		△768,330	△518,700
コマーシャルペーパーの増減額(減少:△)		△25,000	5,000
長期借入れによる収入		374,710	104,328
長期借入金の返済による支出		△575,964	△351,062
社債発行による収入		67,194	69,898
社債償還による支出		△82,000	△72,000
株式の発行による収入		—	49,763
自己株式の取得による支出		△3	△142
自己株式の処分による収入		0	0
配当金の支払額		△8,497	△7,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		△271,390	△133,734
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		45	10
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△7,287	130,221
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		134,376	127,089
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	127,089	257,310

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～62年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～62年	機械装置及び車両	2～17年	器具備品	2～20年	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～62年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(当社においては建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(当社においては建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	2～62年	機械装置及び車両	2～17年	器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～62年													
機械装置及び車両	2～17年													
器具備品	2～20年													
建物及び構築物	2～62年													
機械装置及び車両	2～17年													
器具備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(資金の範囲の変更) 従来、債権の現先取引につきましては、金融資産（短期貸付金）として、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めておりませんでした。短期余裕資金の資金活動について、より実情に即した表示をするため、当連結会計年度より現金同等物に含めております。 この変更により、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の増加額」並びに「現金及び現金同等物の期末残高」が29,975百万円増加しております。</p>

(注) なお、上記の重要な減価償却資産の減価償却の方法及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は257,477百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成していません。</p> <p>(企業結合会計に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「買取債権」は、前連結会計年度は、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「買取債権」の金額は10,932百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産」(当連結会計年度は398百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当連結会計年度は366百万円)は、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>4 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は183百万円)は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで、「その他の金融収益」の内訳項目として表示しておりました「預金利息」(当連結会計年度は110百万円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度は19百万円)につきましては、その内訳を区分掲記する重要性が乏しいため、「その他の金融収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 「買取債権回収高」は、前連結会計年度まで「その他の営業収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表において「買取債権」を区分掲記したことに伴い、連結損益計算書においても区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「買取債権回収高」は4,744百万円であります。</p> <p>3 「債権買取原価」は、前連結会計年度まで「その他の営業費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表において「買取債権」を区分掲記したことに伴い、連結損益計算書においても区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「債権買取原価」は3,222百万円であります。</p> <p>4 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 連結財務諸表規則ガイドライン(「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について)の改正により、前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金(当連結会計年度は2,000百万円)につきましては、当連結会計年度から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における譲渡性預金は15,000百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は27百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は174百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は24百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事業再構築損失」(当連結会計年度は96百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸付金利息」(当連結会計年度は25百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>6 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「匿名組合出資益」(当連結会計年度は95百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>7 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>8 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は229百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>9 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>10 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金保証金清算益」(当連結会計年度は26百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>11 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は122百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>12 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は620百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は620百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度は△370百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>4 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労金引当金の増減額」(当連結会計年度は10百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」(当連結会計年度は174百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却損益」は△106百万円であります。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度は△27百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>4 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度は386百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p>



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費償却」(当連結会計年度は519百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>6 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」(当連結会計年度は△106百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>7 営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金清算益」(当連結会計年度は△26百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>8 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損益」は20百万円であります。</p> <p>9 営業活動によるキャッシュ・フローの「買取債権の増減額」は、前連結会計年度は「たな卸資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表において「買取債権」を区分掲記したことに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書においても区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度における「買取債権の増減額」は△2,892百万円であります。</p> <p>10 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」(当連結会計年度は△44百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>11 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額」(当連結会計年度は742百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他流動資産の増減額」に含めております。</p> <p>12 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の増減額」(当連結会計年度は1,153百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>13 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」(当連結会計年度は△69百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>14 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は26百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>15 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の取得による支出」(当連結会計年度は△69百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>16 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の売却等による収入」(当連結会計年度は74百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p>	

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>※1 同左</p>																																												
<p>※2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">423,753百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,983</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,121</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,360百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,774</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163,954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,089</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金240,426百万円、一年以内返済予定長期借入金11,846百万円、長期借入金92,036百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期借入金400百万円、一年以内返済予定長期借入金98,623百万円、長期借入金135,508百万円の合計234,531百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金等248,077百万円を担保として提供する契約を結んでおります。</li> <li>・現金(流動資産「その他」)1,734百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。</li> </ul>	営業貸付金	423,753百万円	割賦売掛金	39,983	流動資産「その他」	100	建物及び構築物	774	機械装置及び車両	7	土地	501	計	465,121	短期借入金	60,360百万円	一年以内返済予定長期借入金	87,774	長期借入金	163,954	計	312,089	<p>※2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">458,262百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,387</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,999</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,090百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,030</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,678</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金295,623百万円、短期借入金80,000百万円、一年以内返済予定長期借入金19,950百万円、長期借入金60,150百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一年以内返済予定長期借入金81,556百万円、長期借入金94,435百万円の合計175,991百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金等183,111百万円を担保として提供する契約を結んでおります。</li> <li>・現金(流動資産「その他」)1,289百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。</li> </ul>	営業貸付金	458,262百万円	割賦売掛金	51,387	流動資産「その他」	94	建物及び構築物	746	機械装置及び車両	5	土地	501	計	510,999	短期借入金	139,090百万円	一年以内返済予定長期借入金	86,030	長期借入金	143,558	計	368,678
営業貸付金	423,753百万円																																												
割賦売掛金	39,983																																												
流動資産「その他」	100																																												
建物及び構築物	774																																												
機械装置及び車両	7																																												
土地	501																																												
計	465,121																																												
短期借入金	60,360百万円																																												
一年以内返済予定長期借入金	87,774																																												
長期借入金	163,954																																												
計	312,089																																												
営業貸付金	458,262百万円																																												
割賦売掛金	51,387																																												
流動資産「その他」	94																																												
建物及び構築物	746																																												
機械装置及び車両	5																																												
土地	501																																												
計	510,999																																												
短期借入金	139,090百万円																																												
一年以内返済予定長期借入金	86,030																																												
長期借入金	143,558																																												
計	368,678																																												
<p>※3 個人向無担保貸付金残高1,465,330百万円を含んでおります。</p>	<p>※3 個人向無担保貸付金残高1,211,024百万円を含んでおります。</p>																																												
<p>※4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">29,968百万円</td> </tr> </table>	コマーシャルペーパー	29,968百万円	<p>※4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">29,975百万円</td> </tr> </table>	コマーシャルペーパー	29,975百万円																																								
コマーシャルペーパー	29,968百万円																																												
コマーシャルペーパー	29,975百万円																																												
<p>※5 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社の株式、非連結子会社及び関連会社の発行するその他の有価証券の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,146百万円</td> </tr> </table>		3,146百万円	<p>※5 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社の株式、非連結子会社及び関連会社の発行するその他の有価証券の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,392百万円</td> </tr> </table>		4,392百万円																																								
	3,146百万円																																												
	4,392百万円																																												
<p>※6 割賦売掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">94,541百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">80,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,923</td> </tr> </table>	総合あっせん	94,541百万円	個品あっせん	80,382	計	174,923	<p>※6 割賦売掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">100,901百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">47,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,490</td> </tr> </table>	総合あっせん	100,901百万円	個品あっせん	47,588	計	148,490																																
総合あっせん	94,541百万円																																												
個品あっせん	80,382																																												
計	174,923																																												
総合あっせん	100,901百万円																																												
個品あっせん	47,588																																												
計	148,490																																												

前連結会計年度 (平成19年3月31日)					当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
※7 割賦繰延利益					※7 割賦繰延利益				
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
総合 あっせん	663	13,058	12,633	1,087 (160)	総合 あっせん	1,087	14,466	14,791	763 (213)
個品 あっせん	13,108	6,830	12,757	7,181 (750)	個品 あっせん	7,181	2,737	6,617	3,300 (363)
信用保証	239	4,076	4,134	181 (-)	信用保証	181	3,777	3,820	137 (-)
融資	10	89,802	89,809	3 (-)	融資	3	84,906	84,908	0 (-)
計	14,021	113,768	119,335	8,453 (911)	計	8,453	105,887	110,138	4,203 (576)
(注) ( )内金額は、内書であり加盟店手数料であります。					(注) ( )内金額は、内書であり加盟店手数料であります。				
※8 債権の流動化					※8 債権の流動化				
債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は127,390百万円であり、その内訳は次のとおりであります。					債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は108,971百万円であり、その内訳は次のとおりであります。				
営業貸付金			72,573百万円		営業貸付金			66,976百万円	
割賦売掛金			54,817		割賦売掛金			41,995	
計			127,390		計			108,971	
※9 不良債権の状況					※9 不良債権の状況				
営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。					営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)			無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	
破綻先債権	6,094	36,913	43,008		破綻先債権	5,143	41,752	46,895	
延滞債権	100,173	80,645	180,819		延滞債権	96,644	93,076	189,720	
3ヵ月以上 延滞債権	28,250	8,414	36,664		3ヵ月以上 延滞債権	21,247	8,103	29,350	
貸出条件 緩和債権	62,900	4,653	67,553		貸出条件 緩和債権	71,346	6,455	77,801	
計	197,418	130,627	328,045		計	194,381	149,386	343,768	
なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。					なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左				
(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。					(延滞債権) 同左				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(3ヵ月以上延滞債権)                      3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)                      貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※10 営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額195,545百万円が含まれております。</p>	<p>(3ヵ月以上延滞債権)                      同左</p> <p>(貸出条件緩和債権)                      同左</p> <p>※10 営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額108,973百万円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 匿名組合出資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">229 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735</td> </tr> </table>	器具備品	197 百万円	ソフトウェア	600	その他	75	計	872	建物	229 百万円	器具備品	163	ソフトウェア	272	その他	69	計	735						
器具備品	197 百万円																								
ソフトウェア	600																								
その他	75																								
計	872																								
建物	229 百万円																								
器具備品	163																								
ソフトウェア	272																								
その他	69																								
計	735																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>廃止予定 営業店舗</td> <td>建物、構築物、 器具備品、ファイナンス・リース資産等</td> <td style="text-align: right;">5,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては、遊休不動産及び売却予定不動産を除いた各事業会社を、不動産事業につきましては、各賃貸用不動産を、グルーピングの最小単位としております。なお、事業の再構築に係る資産につきましては、各社ごとにおける廃止予定の営業店舗全体を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の賃貸用不動産及び遊休不動産につきましては、正味売却価額が帳簿価額を著しく下回っているため、また、廃止予定の営業店舗につきましては、事業再構築計画を公表に伴い、それぞれ減損損失を認識しております</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,794百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,804</td> </tr> </table>	用途	種類	減損損失	賃貸用不動産	土地、建物等	1,306百万円	遊休不動産	土地、建物等	179	廃止予定 営業店舗	建物、構築物、 器具備品、ファイナンス・リース資産等	5,318	建物及び構築物	3,794百万円	器具備品	1,223	土地	1,319	リース資産	134	その他	332	計	6,804	—————
用途	種類	減損損失																							
賃貸用不動産	土地、建物等	1,306百万円																							
遊休不動産	土地、建物等	179																							
廃止予定 営業店舗	建物、構築物、 器具備品、ファイナンス・リース資産等	5,318																							
建物及び構築物	3,794百万円																								
器具備品	1,223																								
土地	1,319																								
リース資産	134																								
その他	332																								
計	6,804																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 回収可能価額の算定方法 賃貸用不動産及び遊休不動産の回収可能価額につきましては、個別に見積られた売却可能価額に基づいて算定した正味売却価額により測定しております。また、廃止予定の営業店舗につきましては、廃止時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。</p> <p>※5 のれん償却額 連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一時償却したものであります。</p>	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	142,035,000	—	—	142,035,000
合計	142,035,000	—	—	142,035,000
自己株式				
普通株式 (注)	412,124	754	43	412,835
合計	412,124	754	43	412,835

(注) 普通株式の自己株式の増加数754株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の減少数43株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,248	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	4,248	30	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	4,248	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	142,035,000	25,440,000	—	167,475,000
合計	142,035,000	25,440,000	—	167,475,000
自己株式				
普通株式（注）	412,835	42,922	40	455,717
合計	412,835	42,922	40	455,717

- (注) 1. 発行済株式の普通株式の増加は、第三者割当の実施に伴う新株の発行によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の増加数42,922株は、買取請求による自己株式の買取りによる増加42,700株、単元未満株式の買取りによる増加222株であります。また、普通株式の自己株式の減少数40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	4,248	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	2,831	20	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	3,340	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">127,166百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,089</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	127,166百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77	現金及び現金同等物	127,089	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">228,422百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,087</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">29,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,310</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	228,422百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,087	有価証券	2,000	短期貸付金(現先)	29,975	現金及び現金同等物	257,310
現金及び預金勘定	127,166百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77																
現金及び現金同等物	127,089																
現金及び預金勘定	228,422百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,087																
有価証券	2,000																
短期貸付金(現先)	29,975																
現金及び現金同等物	257,310																



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">94,943百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">67,949</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失額</td> <td style="text-align: right;">15,442</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">5,207</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,414</td> </tr> <tr> <td>金融商品の評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">210,010</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△191,777</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">18,232</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,454</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△4,652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">13,579</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,770百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△525</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	94,943百万円	利息返還損失引当金	67,949	貸倒損失額	15,442	未収収益	5,207	税務上の繰越欠損金	4,414	金融商品の評価差額	3,928	その他	18,123	繰延税金資産小計	210,010	評価性引当額	△191,777	繰延税金資産合計	18,232	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,454	その他	△198	繰延税金負債合計	△4,652	繰延税金資産(負債)の純額	13,579	流動資産－繰延税金資産	13,770百万円	固定資産－繰延税金資産	334	固定負債－繰延税金負債	△525	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">69,984百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">58,420</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失額</td> <td style="text-align: right;">19,872</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">5,727</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,078</td> </tr> <tr> <td>金融商品の評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,958</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,925</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">201,966</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△181,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">20,315</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">19,140</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,997百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△32.8</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	69,984百万円	利息返還損失引当金	58,420	貸倒損失額	19,872	未収収益	5,727	税務上の繰越欠損金	34,078	金融商品の評価差額	2,958	その他	10,925	繰延税金資産小計	201,966	評価性引当額	△181,651	繰延税金資産合計	20,315	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,174	繰延税金負債合計	△1,174	繰延税金資産(負債)の純額	19,140	流動資産－繰延税金資産	16,997百万円	固定資産－繰延税金資産	2,151	固定負債－繰延税金負債	△7		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割	0.7	評価性引当額	△32.8	連結調整勘定償却	1.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	94,943百万円																																																																																										
利息返還損失引当金	67,949																																																																																										
貸倒損失額	15,442																																																																																										
未収収益	5,207																																																																																										
税務上の繰越欠損金	4,414																																																																																										
金融商品の評価差額	3,928																																																																																										
その他	18,123																																																																																										
繰延税金資産小計	210,010																																																																																										
評価性引当額	△191,777																																																																																										
繰延税金資産合計	18,232																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△4,454																																																																																										
その他	△198																																																																																										
繰延税金負債合計	△4,652																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	13,579																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	13,770百万円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	334																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△525																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	69,984百万円																																																																																										
利息返還損失引当金	58,420																																																																																										
貸倒損失額	19,872																																																																																										
未収収益	5,727																																																																																										
税務上の繰越欠損金	34,078																																																																																										
金融商品の評価差額	2,958																																																																																										
その他	10,925																																																																																										
繰延税金資産小計	201,966																																																																																										
評価性引当額	△181,651																																																																																										
繰延税金資産合計	20,315																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△1,174																																																																																										
繰延税金負債合計	△1,174																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	19,140																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	16,997百万円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	2,151																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△7																																																																																										
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	0.7																																																																																										
評価性引当額	△32.8																																																																																										
連結調整勘定償却	1.1																																																																																										
その他	1.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6																																																																																										

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,777円44銭	1株当たり純資産額	1,909円46銭
1株当たり当期純損失金額	2,903円85銭	1株当たり当期純利益金額	190円77銭
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益金額	186円86銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

（注） 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額	257,144百万円	324,520百万円
純資産の部の合計から控除する金額	5,419百万円	5,604百万円
（うち少数株主持分）	(5,419百万円)	(5,604百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	251,724百万円	318,915百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	141,622,165株	167,019,283株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△411,250百万円	27,434百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△411,250百万円	27,434百万円
普通株式の期中平均株式数	141,622,497株	143,806,320株
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	3,015,748株
(うち新株予約権)	(—)	(3,015,748株)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	第27回定時株主総会(平成16年6月 25日)決議による新株予約権方式の ストック・オプション(株式の数 325,800株) 第28回定時株主総会(平成17年6月 24日)決議による新株予約権方式の ストック・オプション(株式の数 351,600株)	第27回定時株主総会(平成16年6月 25日)決議による新株予約権方式の ストック・オプション(株式の 252,000株) 第28回定時株主総会(平成17年6月 24日)決議による新株予約権方式の ストック・オプション(株式の数 276,600株)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 【営業実績】

(1) 営業収益

項 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
営業貸付金利息		448,662	89.9	356,435	87.9
	無担保ローン	374,839	75.1	300,886	74.2
	有担保ローン	43,575	8.7	31,958	7.9
	事業者ローン	30,247	6.1	23,590	5.8
総合あっせん収益		12,754	2.6	14,948	3.7
個品あっせん収益		12,998	2.6	6,912	1.7
信用保証収益		9,186	1.8	8,547	2.1
その他の金融収益		229	0.0	561	0.1
その他の営業収益		15,200	3.1	18,378	4.5
	買取債権回収高	3,725	0.8	6,633	1.6
	営業投資有価証券売上高	527	0.1	515	0.1
	その他	10,947	2.2	11,229	2.8
合 計		499,031	100.0	405,784	100.0

(注) 「その他の営業収益」の「その他」は、償却債権回収額及びカード会費収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
営業貸付金残高		1,985,263	1,665,682
	無担保ローン	1,537,904	1,278,001
	有担保ローン	291,716	246,519
	事業者ローン	155,642	141,161
口座数(口座)		3,547,633	3,067,440
	無担保ローン	3,366,873	2,911,227
	有担保ローン	87,384	73,039
	事業者ローン	93,376	83,174
店舗数(店)		2,307	1,205
	営業店舗(有人)	364	223
	営業店舗(無人)	1,943	982
自動契約受付機(台)		1,872	1,096
ローン申込受付機(台)		304	38
ATM台数(台)		167,238	151,392
	自社分	1,998	1,174
	提携分	165,240	150,218
社員数(人)		6,477	5,138
貸倒償却額		205,980	227,727
貸倒引当金残高		407,573	330,414
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)		△2,903.85	190.77
1株当たり純資産額(円)		1,777.44	1,909.46

- (注) 1 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(前連結会計年度72,573百万円、当連結会計年度66,976百万円)を含んでおります。
- 2 貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(前連結会計年度5,505百万円、当連結会計年度5,359百万円)を含んでおりません。
- 3 貸倒引当金には、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額(前連結会計年度195,545百万円、当連結会計年度108,973百万円)が含まれております。

6 【財務諸表等】

【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		75,255		171,563	
2 営業貸付金	※1 2,4	1,298,611		1,058,879	
3 支払承諾見返		58,914		56,224	
4 有価証券		—		2,000	
5 前払費用		2,577		1,603	
6 繰延税金資産		9,333		11,362	
7 未収収益		11,063		8,316	
8 短期貸付金	※3	30,099		30,087	
9 その他	※1	14,824		13,961	
貸倒引当金	※5	△262,185		△201,897	
流動資産合計		1,238,494	74.6	1,152,101	75.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		21,044		17,037	
減価償却累計額		△11,792	9,251	△8,607	8,430
(2) 構築物		3,721		2,409	
減価償却累計額		△2,928	792	△1,785	623
(3) 機械装置		161		161	
減価償却累計額		△74	86	△86	74
(4) 器具備品		22,066		19,224	
減価償却累計額		△11,901	10,165	△11,067	8,156
(5) 土地			6,762		6,762
(6) 建設仮勘定			759		2,917
有形固定資産合計		27,818	1.7	26,963	1.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		11,992		13,454	
(2) その他		224		179	
無形固定資産合計		12,217	0.7	13,633	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		18,879		11,046	
(2) 関係会社株式		110,144		120,731	
(3) その他の関係会社 有価証券		448		425	
(4) 破産更生債権等	※4	33,517		39,998	
(5) 関係会社長期貸付金		277,502		228,291	
(6) 長期前払費用		1,544		1,037	
(7) 敷金及び保証金		8,468		5,945	
(8) 繰延税金資産		—		1,792	
(9) その他		922		1,092	
貸倒引当金	※6	△69,765		△67,496	
投資その他の資産合計		381,664	23.0	342,864	22.3
固定資産合計		421,700	25.4	383,462	25.0
III 繰延資産					
社債発行費		631		393	
繰延資産合計		631	0.0	393	0.0
資産合計		1,660,826	100.0	1,535,957	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払承諾		58,914		56,224	
2 短期借入金		16,000		90,000	
3 一年以内償還予定社債		72,000		45,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	228,600		195,207	
5 未払金		11,523		5,538	
6 未払費用		3,881		3,798	
7 未払法人税等		37		236	
8 賞与引当金		2,042		1,921	
9 土壤汚染処理損失引当金		630		—	
10 事業再構築引当金		4,381		147	
11 その他		517		662	
流動負債合計		398,529	24.0	398,736	25.9
II 固定負債					
1 社債		414,100		369,100	
2 新株予約権付社債		—		70,000	
3 長期借入金	※1	460,259		268,984	
4 繰延税金負債		425		—	
5 利息返還損失引当金		122,956		99,467	
6 役員退職慰労金引当金		1,255		969	
7 金利スワップ		8,193		6,417	
8 その他		101		267	
固定負債合計		1,007,292	60.6	815,205	53.1
負債合計		1,405,821	84.6	1,213,942	79.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		83,317	5.0	108,324	7.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		90,225		115,232	
資本剰余金合計		90,225	5.4	115,232	7.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,566		1,566	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		437,296		437,296	
繰越利益剰余金		△355,054		△335,065	
利益剰余金合計		83,807	5.1	103,796	6.8
4 自己株式		△2,968	△0.1	△3,110	△0.2
株主資本合計		254,381	15.4	324,243	21.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		6,376	0.4	2,104	0.1
2 繰延ヘッジ損益		△5,752	△0.4	△4,332	△0.2
評価・換算差額等 合計		623	0.0	△2,227	△0.1
純資産合計		255,005	15.4	322,015	21.0
負債純資産合計		1,660,826	100.0	1,535,957	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 営業貸付金利息		292,668	97.3	224,706	96.4
2 その他の金融収益		179	0.1	400	0.2
3 その他の営業収益					
(1) 信用保証収益		5,052		4,738	
(2) 償却債権回収額		1,840		2,552	
(3) その他		1,014	2.6	641	3.4
営業収益合計		300,755	100.0	233,039	100.0
II 営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		18,257		15,420	
(2) 社債利息		7,772		7,813	
(3) その他		2,828	9.6	2,121	10.9
2 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		5,733		4,142	
(2) 支払手数料		11,449		8,522	
(3) 貸倒損失		48,469		190	
(4) 貸倒引当金繰入額		169,616		102,881	
(5) 利息返還金		11,195		—	
(6) 利息返還損失 引当金繰入額		65,886		26,935	
(7) 役員報酬		354		326	
(8) 従業員給与手当等		19,037		14,750	
(9) 従業員賞与等		2,458		1,971	
(10) 賞与引当金繰入額		2,042		1,921	
(11) 役員退職慰労金 引当金繰入額		88		83	
(12) 福利厚生費		3,905		3,549	
(13) 退職給付費用		742		650	
(14) 賃借料		3,910		2,359	
(15) 地代家賃		7,701		5,058	
(16) 修繕費		4,139		3,540	
(17) 減価償却費		8,641		6,547	
(18) その他		13,461	378.834	7,295	190.726
営業費用合計		407,693	135.6	216,081	92.7
営業利益又は 営業損失(△)		△106,937	△35.6	16,957	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
III 営業外収益					
1 貸付金利息	※1	4,495		4,380	
2 雑収入		1,506	6,002	1,354	5,734
IV 営業外費用					
1 匿名組合出資損	※2	209		90	
2 貸倒引当金繰入額		—		59	
3 株式交付費償却		—		251	
4 雑損失		80	289	98	500
経常利益又は 経常損失(△)			△101,225		22,191
V 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	—		831	
2 投資有価証券売却益		2,940		—	
3 貸倒引当金戻入額		—		7,100	
4 その他		1	2,941	24	7,955
VI 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	—		602	
2 減損損失	※5	3,128		—	
3 関係会社株式評価損		21,700		—	
4 抱合せ株式消滅差損		2,549		—	
5 貸倒引当金繰入額		145,397		—	
6 利息返還損失引当金 繰入額		57,070		—	
7 土壌汚染処理損失 引当金繰入額		630		—	
8 事業再構築損失		4,416		172	
9 事業再構築引当金繰入額		4,381		—	
10 契約解除清算金		1,546		521	
11 その他		2,059	242,879	176	1,472
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△341,163		28,674
法人税、住民税 及び事業税		7,563		191	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		3,442	
法人税等調整額		10,672	18,235	△2,029	1,604
当期純利益又は 当期純損失(△)			△359,399		27,069

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	83,317	90,225	90,225
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	83,317	90,225	90,225

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,566	395,496	54,641	451,704	△2,964	622,281
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△4,248	△4,248		△4,248
剰余金の配当			△4,248	△4,248		△4,248
別途積立金の積み増し(注)		41,800	△41,800	—		—
当期純損失			△359,399	△359,399		△359,399
自己株式の取得				—	△3	△3
自己株式の処分			△0	△0	0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	41,800	△409,696	△367,896	△3	△367,899
平成19年3月31日残高(百万円)	1,566	437,296	△355,054	83,807	△2,968	254,381

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,636	—	10,636	632,917
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△4,248
剰余金の配当			—	△4,248
別途積立金の積み増し(注)			—	—
当期純損失			—	△359,399
自己株式の取得			—	△3
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,260	△5,752	△10,012	△10,012
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4,260	△5,752	△10,012	△377,912
平成19年3月31日残高(百万円)	6,376	△5,752	623	255,005

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	83,317	90,225	90,225
事業年度中の変動額			
増資による新株の発行	25,007	25,007	25,007
事業年度中の変動額合計(百万円)	25,007	25,007	25,007
平成20年3月31日残高(百万円)	108,324	115,232	115,232

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,566	437,296	△355,054	83,807	△2,968	254,381
事業年度中の変動額						—
増資による新株の発行				—		50,015
剰余金の配当			△4,248	△4,248		△4,248
剰余金の配当			△2,831	△2,831		△2,831
当期純利益			27,069	27,069		27,069
自己株式の取得				—	△142	△142
自己株式の処分			△0	△0	0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	19,989	19,989	△142	69,862
平成20年3月31日残高(百万円)	1,566	437,296	△335,065	103,796	△3,110	324,243

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,376	△5,752	623	255,005
事業年度中の変動額				—
増資による新株の発行			—	50,015
剰余金の配当			—	△4,248
剰余金の配当			—	△2,831
当期純利益			—	27,069
自己株式の取得			—	△142
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,271	1,420	△2,851	△2,851
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4,271	1,420	△2,851	67,010
平成20年3月31日残高(百万円)	2,104	△4,332	△2,227	322,015

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	13～15年	器具備品	3～20年	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した、建物(附属設備を除く)を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した、建物(附属設備を除く)を除く資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却をし、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ27百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	13～15年	器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置	13～15年													
器具備品	3～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置	13～15年													
器具備品	2～20年													

(注) なお、上記の固定資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は260,757百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p> <p>(企業結合会計に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「販売用不動産」(当事業年度は130百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</li> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度は217百万円)は、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</li> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「株主・従業員長期貸付金」(当事業年度は11百万円)は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</li> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手形」(当事業年度は31百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</li> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度は214百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</li> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「前受収益」(当事業年度は1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</li> </ol> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度まで、「その他の金融収益」の内訳項目として表示しておりました「預金利息」(当事業年度は102百万円)及び「有価証券利息」(当事業年度は19百万円)につきましては、その内訳を区分掲記する重要性が乏しいため、「その他の金融収益」の「その他」に含めて表示することとしました。</li> <li>「信用保証収益」は、前事業年度は、「その他の営業収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「信用保証収益」は4,425百万円であります。</li> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「消耗品費」(当事業年度は903百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他の営業費用」の「その他」に含めて表示することとしました。</li> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「通信費」(当事業年度は1,583百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他の営業費用」の「その他」に含めて表示することとしました。</li> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料」(当事業年度は2,771百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他の営業費用」の「その他」に含めて表示することとしました。</li> </ol>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>財務諸表等規則ガイドライン(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について)の改正により、前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金(当事業年度は2,000百万円)につきましては、当事業年度から「有価証券」として表示しております。 なお、前事業年度における譲渡性預金は15,000百万円であります。</li> </ol> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度まで、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「固定資産売却益」は0百万円であります。</li> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度は24百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</li> <li>前事業年度まで、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。</li> <li>前事業年度まで「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」は1,073百万円であります。</li> </ol>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 前事業年度まで区分掲記しておりました「消費税等」(当事業年度は2,650百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他の営業費用」の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>7 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度は188百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>8 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当事業年度は292百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>9 前事業年度まで区分掲記しておりました「匿名組合出資益」(当事業年度は95百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>10 前事業年度まで区分掲記しておりました「販売用不動産評価損」(当事業年度は7百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。</p> <p>11 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>12 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度は1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>13 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度は44百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>14 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は1,073百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>15 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当事業年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>16 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金解約損」(当事業年度は165百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>17 前事業年度まで区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当事業年度は1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>5 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は24百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)																																																							
<p>※1 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>314,882</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,982</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>54,042</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>118,823</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172,866</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金240,426百万円、一年以内返済予定長期借入金11,846百万円、長期借入金92,036百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一年以内返済予定長期借入金60,756百万円、長期借入金96,713百万円の合計157,469百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金171,158百万円を担保として提供する契約を結んでおります。</li> <li>現金(流動資産「その他」)1,734百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。</li> <li>当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</li> </ul>				営業貸付金	314,882	百万円		流動資産「その他」	100			計	314,982			一年以内返済予定	54,042	百万円		長期借入金	118,823			計	172,866			<p>※1 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>328,870</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>94</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328,964</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>80,000</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>40,877</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>71,387</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,264</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金295,623百万円、短期借入金80,000百万円、一年以内返済予定長期借入金19,950百万円、長期借入金60,150百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一年以内返済予定長期借入金41,638百万円、長期借入金58,158百万円の合計99,796百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金109,922百万円を担保として提供する契約を結んでおります。</li> <li>現金(流動資産「その他」)1,289百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。</li> <li>当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</li> </ul>				営業貸付金	328,870	百万円		流動資産「その他」	94			計	328,964			短期借入金	80,000	百万円		一年以内返済予定	40,877			長期借入金	71,387			計	192,264		
営業貸付金	314,882	百万円																																																									
流動資産「その他」	100																																																										
計	314,982																																																										
一年以内返済予定	54,042	百万円																																																									
長期借入金	118,823																																																										
計	172,866																																																										
営業貸付金	328,870	百万円																																																									
流動資産「その他」	94																																																										
計	328,964																																																										
短期借入金	80,000	百万円																																																									
一年以内返済予定	40,877																																																										
長期借入金	71,387																																																										
計	192,264																																																										
<p>※2 個人向無担保貸付金残高995,077百万円を含んでおります。</p>				<p>※2 個人向無担保貸付金残高817,824百万円を含んでおります。</p>																																																							
<p>※3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="1"> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>29,968</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </table>				コマーシャルペーパー	29,968	百万円		<p>※3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="1"> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>29,975</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </table>				コマーシャルペーパー	29,975	百万円																																													
コマーシャルペーパー	29,968	百万円																																																									
コマーシャルペーパー	29,975	百万円																																																									
<p>※4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4,152</td> <td>32,783</td> <td>36,935</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>74,402</td> <td>68,529</td> <td>142,932</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>16,056</td> <td>4,305</td> <td>20,361</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>36,207</td> <td>1,695</td> <td>37,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,819</td> <td>107,313</td> <td>238,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>					無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,152	32,783	36,935	延滞債権	74,402	68,529	142,932	3ヵ月以上延滞債権	16,056	4,305	20,361	貸出条件緩和債権	36,207	1,695	37,903	計	130,819	107,313	238,132	<p>※4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>3,453</td> <td>39,847</td> <td>43,300</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>69,309</td> <td>75,094</td> <td>144,404</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>11,182</td> <td>2,926</td> <td>14,108</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>37,132</td> <td>1,739</td> <td>38,871</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,078</td> <td>119,607</td> <td>240,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>					無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	3,453	39,847	43,300	延滞債権	69,309	75,094	144,404	3ヵ月以上延滞債権	11,182	2,926	14,108	貸出条件緩和債権	37,132	1,739	38,871	計	121,078	119,607	240,685				
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																								
破綻先債権	4,152	32,783	36,935																																																								
延滞債権	74,402	68,529	142,932																																																								
3ヵ月以上延滞債権	16,056	4,305	20,361																																																								
貸出条件緩和債権	36,207	1,695	37,903																																																								
計	130,819	107,313	238,132																																																								
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																								
破綻先債権	3,453	39,847	43,300																																																								
延滞債権	69,309	75,094	144,404																																																								
3ヵ月以上延滞債権	11,182	2,926	14,108																																																								
貸出条件緩和債権	37,132	1,739	38,871																																																								
計	121,078	119,607	240,685																																																								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>
<p>※5 営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額167,530百万円が含まれております。</p>	<p>※5 営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額93,504百万円が含まれております。</p>
<p>※6 関係会社に対する貸倒引当金46,200百万円が含まれております。</p>	<p>※6 関係会社に対する貸倒引当金39,100百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">4,482百万円</td> </tr> </table>	貸付金利息	4,482百万円	<p>※1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">4,369百万円</td> </tr> </table>	貸付金利息	4,369百万円												
貸付金利息	4,482百万円																
貸付金利息	4,369百万円																
<p>※2 匿名組合出資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※2 同左</p>																
<p>—————</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">196 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> </table>	器具備品	196 百万円	ソフトウェア	600	その他	34	計	831								
器具備品	196 百万円																
ソフトウェア	600																
その他	34																
計	831																
<p>—————</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> </table>	建物	193 百万円	器具備品	154	ソフトウェア	201	その他	52	計	602						
建物	193 百万円																
器具備品	154																
ソフトウェア	201																
その他	52																
計	602																
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">廃止予定 営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、 器具備品等</td> <td style="text-align: center;">3,128百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、金融事業を一つの単位として、資産のグルーピングを行っております。なお、事業の再構築に係る資産につきましては、廃止予定の営業店舗全体を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業再構築計画の公表に伴い、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,128</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>廃止時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております</p>	用途	種類	減損損失	廃止予定 営業店舗	建物、構築物、 器具備品等	3,128百万円	建物	1,667百万円	構築物	438	器具備品	885	その他	136	計	3,128	<p style="text-align: center;">—————</p>
用途	種類	減損損失															
廃止予定 営業店舗	建物、構築物、 器具備品等	3,128百万円															
建物	1,667百万円																
構築物	438																
器具備品	885																
その他	136																
計	3,128																

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	412,124	754	43	412,835
合計	412,124	754	43	412,835

（注）普通株式の自己株式の増加数754株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の減少数43株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	412,835	42,922	40	455,717
合計	412,835	42,922	40	455,717

（注）普通株式の自己株式の増加数42,922株は、買取請求による自己株式の買取りによる増加42,700株、単元未満株式の買取りによる増加222株であります。また、普通株式の自己株式の減少数40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">90,110百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">49,895</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">8,806</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失額</td> <td style="text-align: right;">6,065</td> </tr> <tr> <td>金融商品の評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">3,736</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,058</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">169,601</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△156,140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,460</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△4,553</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">8,907</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,333百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△425</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	90,110百万円	利息返還損失引当金	49,895	関係会社株式	8,806	貸倒損失額	6,065	金融商品の評価差額	3,928	未収収益	3,736	その他	7,058	繰延税金資産小計	169,601	評価性引当額	△156,140	繰延税金資産合計	13,460	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,354	その他	△198	繰延税金負債合計	△4,553	繰延税金資産(負債)の純額	8,907	流動資産－繰延税金資産	9,333百万円	固定負債－繰延税金負債	△425	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">66,887百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">40,363</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,685</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失額</td> <td style="text-align: right;">10,868</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">8,806</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">160,444</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△146,123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,321</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">13,154</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,362百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	66,887百万円	利息返還損失引当金	40,363	繰越欠損金	22,685	貸倒損失額	10,868	関係会社株式	8,806	未収収益	3,950	その他	6,882	繰延税金資産小計	160,444	評価性引当額	△146,123	繰延税金資産合計	14,321	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,166	繰延税金負債合計	△1,166	繰延税金資産(負債)の純額	13,154	流動資産－繰延税金資産	11,362百万円	固定資産－繰延税金資産	1,792
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金	90,110百万円																																																																						
利息返還損失引当金	49,895																																																																						
関係会社株式	8,806																																																																						
貸倒損失額	6,065																																																																						
金融商品の評価差額	3,928																																																																						
未収収益	3,736																																																																						
その他	7,058																																																																						
繰延税金資産小計	169,601																																																																						
評価性引当額	△156,140																																																																						
繰延税金資産合計	13,460																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△4,354																																																																						
その他	△198																																																																						
繰延税金負債合計	△4,553																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	8,907																																																																						
流動資産－繰延税金資産	9,333百万円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△425																																																																						
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金	66,887百万円																																																																						
利息返還損失引当金	40,363																																																																						
繰越欠損金	22,685																																																																						
貸倒損失額	10,868																																																																						
関係会社株式	8,806																																																																						
未収収益	3,950																																																																						
その他	6,882																																																																						
繰延税金資産小計	160,444																																																																						
評価性引当額	△146,123																																																																						
繰延税金資産合計	14,321																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△1,166																																																																						
繰延税金負債合計	△1,166																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	13,154																																																																						
流動資産－繰延税金資産	11,362百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,792																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△34.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割	0.3	評価性引当額	△34.9	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6																																																								
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	0.3																																																																						
評価性引当額	△34.9																																																																						
その他	△0.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6																																																																						

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,800円60銭	1株当たり純資産額	1,928円02銭
1株当たり当期純損失金額	2,537円73銭	1株当たり当期純利益金額	188円24銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	184円37銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△359,399百万円	27,069百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△359,399百万円	27,069百万円
普通株式の期中平均株式数	141,622,497株	143,806,320株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	3,015,748株
(うち新株予約権)	(—)	(3,015,748株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第27回定時株主総会(平成16年6月25日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数325,800株)</p> <p>第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数351,600株)</p>	<p>第27回定時株主総会(平成16年6月25日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数252,000株)</p> <p>第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数276,600株)</p>

7 【営業実績】

(1) 営業収益

項 目	期 別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
営業貸付金利息		292,668	97.3	224,706	96.4
	無担保ローン	243,614	81.0	190,230	81.6
	有担保ローン	41,423	13.8	29,808	12.8
	事業者ローン	7,630	2.5	4,667	2.0
その他の金融収益		179	0.1	400	0.2
その他の営業収益		7,907	2.6	7,932	3.4
	信用保証収益	5,052	1.7	4,738	2.0
	そ の 他	2,855	0.9	3,193	1.4
合 計		300,755	100.0	233,039	100.0

(注) 「その他の営業収益」のその他は、償却債権回収額等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
営業貸付金残高		1,298,611	1,058,879
	無担保ローン	995,077	817,824
	有担保ローン	274,787	221,577
	事業者ローン	28,747	19,477
口座数(口座)		1,894,105	1,593,420
	無担保ローン	1,788,545	1,508,507
	有担保ローン	84,047	69,502
	事業者ローン	21,513	15,411
店舗数(店)		1,805	1,010
	営業店舗(有人)	101	101
	営業店舗(無人)	1,704	909
自動契約受付機「お自動さん」(台)		1,501	977
ローン申込受付機(台)		304	38
ATM台数(台)		89,058	91,432
	自社分	1,668	1,026
	提携分	87,390	90,406
社員数(人)		3,046	2,585
貸倒償却額		134,128	154,487
貸倒引当金残高		331,951	269,394
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(円)		△2,537.73	188.24
1株当たり純資産額(円)		△1,800.60	1,928.02

(注) 1 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。

2 貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(前事業年度4,663百万円、当事業年度4,126百万円)を含んでおりません。

3 貸倒引当金には、営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額(前事業年度167,530百万円、当事業年度93,504百万円)が含まれております。